



# 平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 4月27日

上場会社名 沖電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5815

本社所在都道府県

(URL <http://www.okidensen.co.jp>)

神奈川県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 榊 靖夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 松野 正徳 TEL (044) 754 - 4350

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 27日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1)連結経営成績 (注) 本決算短信における金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	11,878	2.5	562	-	516	-
15年 3月期	11,585	2.8	306	-	569	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 3月期	322	-	8.05	-	-	3.1	3.3	4.3
15年 3月期	755	-	19.40	-	-	7.2	3.6	4.9

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 38,761,817株 15年 3月期 38,962,979株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	15,776	10,533	66.8	273.92
15年 3月期	15,382	10,024	65.2	257.46

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 38,419,104株 15年 3月期 38,935,049株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	1,410	432	353	1,148
15年 3月期	447	502	38	527

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,900	290	130
通期	12,000	750	370

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円63銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 1. 企業集団の状況

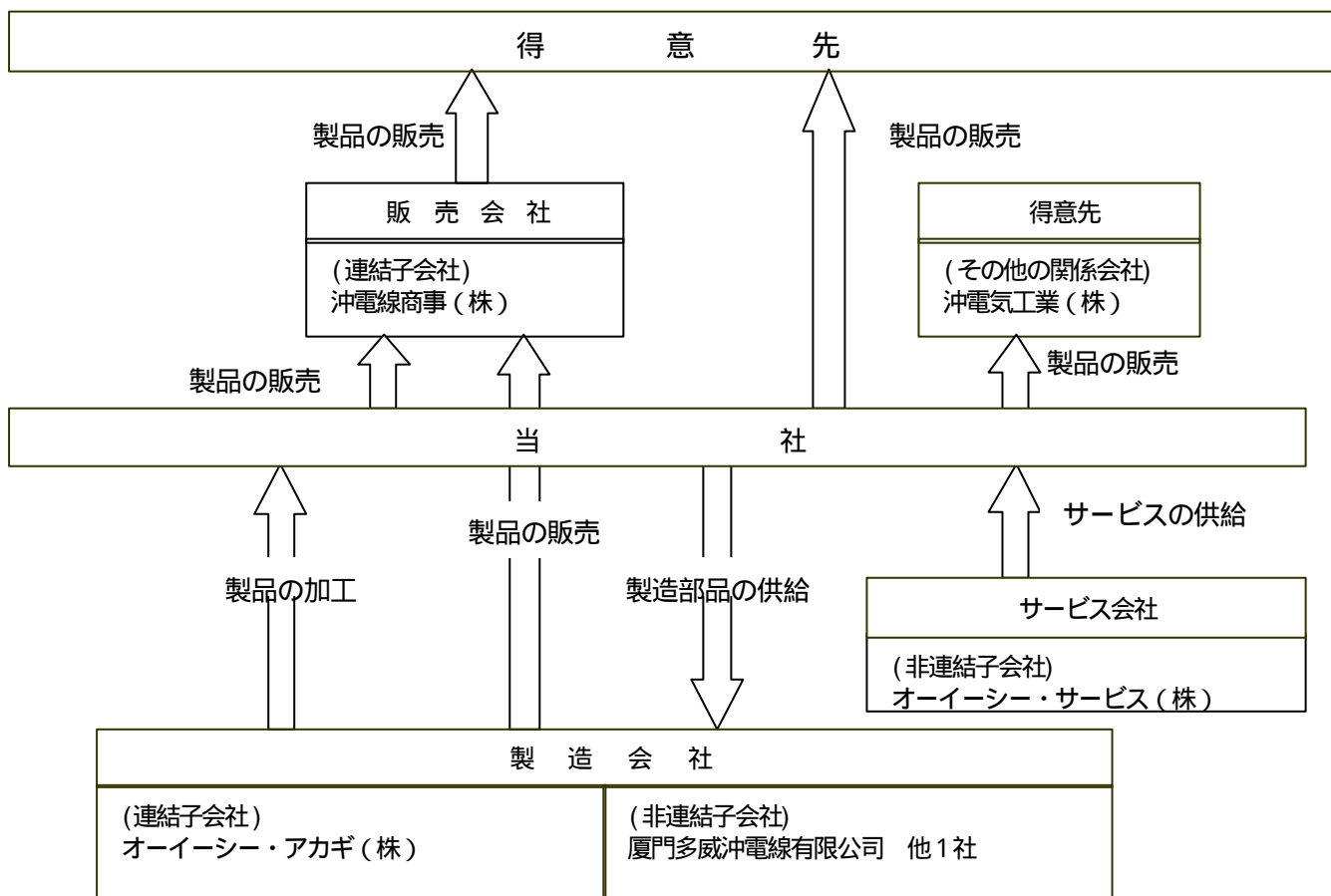
当社の企業集団等は、当社、子会社5社、その他の関係会社1社で構成され、電線、通信ケーブルおよび電子部品等の製造販売を主な内容とし展開しております。  
当企業集団の事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

**電線・ケーブル事業** 当社が製造販売するほか、非連結子会社である廈門多威沖電線有限公司に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事(株)は、当社の製品を販売しております。

**電子部品他事業** 当社が製造販売するほか、オーイーシー・アカギ(株)に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事(株)は、当社の製品を販売しております。  
その他事業として当社が不動産の賃貸を行っております。

当社のサービス業務受託を非連結子会社であるオーイーシー・サービス(株)が行っております。  
なお、その他の関係会社である沖電気工業(株)は、当社製品の販売先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「豊かな暮らしをもたらす情報通信の分野で、地球環境にやさしく、人とシステム、システムと機器などを結ぶためのケーブル類やサブシステムを提供することにより、広く社会に貢献する。」を事業理念とし、

市場の要求を的確に掴み、高付加価値商品をタイムリーに提供する。

人材の育成を重視し、堅固な経営基盤を構築する。

自主の精神と緊密なコミュニケーションにより、迅速に行動する。

地球環境の保全に配慮して行動する。

を基本方針として活動いたしております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分は、当期の業績を基本として中長期の収益見通しおよび内部留保資金の状況等を勘案して、株主の皆様継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金の用途につきましては、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への投資に役立てることにしております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率の向上を目指し、売上高経常利益率6%以上を設定し活動しております。

### (4) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、将来にわたって安定的な収益を確保するとともに、内外のステークホルダーから評価される企業を目指し、2003年度を起点とした中期(3ヵ年)経営計画を策定し経営革新を進めております。

電線業界におきましては、市場が成熟しており、既存市場における販売戦略、新製品の投入のみでは成長が限られていることから、より積極的に新たな市場へ新製品を投入し将来の収益を確保する戦略に取り組んでまいります。

具体的には以下の項目を重点に推進してまいります。

売上高に占める新製品・新規市場の比率を高めるため、経営資源を新規分野へ重点的に配分する。

新製品・新規市場の成長を目指し、研究開発、設備投資、IT化投資を積極的に行う。

業務プロセスの継続的改革により、棚卸資産の適正化、売上債権の圧縮を図り、キャッシュ・フローをより改善する。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、取締役、監査役制度を採用しており、従前より経営の透明性の確保とコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいりました。

取締役は、主に経営の意思決定と業務執行体制を整えることで経営の効率性の向上を図り、監査役は取締役と共に、コンプライアンスの観点から経営の健全化を図っております。また、当社グループ全従業員に法令、社内規程および社会規範の遵守を求める「沖電線行動規範」を制定しコンプライアンス意識の強化を図っております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、月次開催の取締役会において、経営の基本方針およびその他の重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。また、原則週1回開催のマネジメント会議において業務執行に関する重要事項の決定を行うとともに、各部門からの業務執行に関する主要な報告を受けております。なお、マネジメント会議には社長のほか常勤取締役および関連部長ならびに必要なに応じて常勤監査役が出席しコンプライアンスの徹底を図っております。

当社の監査役は利害関係のない社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役会の合議により年間の詳細な監査計画を策定し、グループ会社を含め、経営の意思決定と執行ならびにその結果について、書面調査だけでなく現場・現地における監査を年間を通じて実施しております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、輸出産業の好調、設備投資の上昇などに支えられ、緩やかではありますが景気回復の動きがみられました。

電線業界におきましては、建設電販部門など一部堅調な部門があったものの、銅電線全体では、昨年度を僅かながら下回る見込みとなっております。

このような経済情勢のもと、厳しい受注競争のなかで、当社グループは、昨年実施した事業部体制により、営業・技術・生産が一体となり、受注・売上の拡大に尽力してまいりました。その結果、連結売上高は前期を上回る11,878百万円(前期比2.5%増)となりました。

一方、収益面におきましては、売上高の増加ならびに昨年からの継続の事業構造改革、生産効率の改善によるコスト削減を全社一丸となって実施してまいりました結果、連結経常利益は516百万円(前年度経常損失569百万円)となりました。また、今年度は特別利益で厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け厚生年金基金代行返上益239百万円を計上しましたが、特別損失に転進支援制度による特別退職金、事業構造改革費用等を計上したことにより、連結当期純利益は322百万円(前年度当期純損失755百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 事業の種類別セグメント

電線・ケーブル事業は、産業用機器関連・アミューズメント向けの電線が好調に推移し増加しましたが、情報通信向け光製品、アクセス系通信ケーブルおよび放電加工機用電極線の受注が減少したことにより、連結売上高は7,113百万円(前期比1.9%減)となりました。連結営業利益は生産効率の改善により503百万円(前期比170%増)となりました。

電子部品他事業は、情報通信関連向けのワイヤーハーネス、家電・半導体関連向けフレキシブル基板の受注増加により、連結売上高は4,764百万円(前期比9.9%増)となり、連結営業利益は売上高の増加・生産効率の改善により58百万円(前年度営業損失492百万円)となりました。

#### 海外売上高

海外売上高は、放電加工機用電極線の減少とメーカーの海外生産拠点が国内へ移転したことによりワイヤーハーネスが減少し1,175百万円(前期比32.9%減)となりました。また、連結売上高に占める割合は前期に比べ5.2ポイント減の9.9%となりました。

地域別にみますと、米州向けが652百万円(対連結売上高比5.5%)、アジア向けが271百万円(対連結売上高比2.3%)、欧州向けが250百万円(対連結売上高比2.1%)となっております。

## (2)財政状態

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,410百万円の収入となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益525百万円、減価償却費636百万円および棚卸資産の減少475百万円による収入と売上債権の増加266百万円の支出であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは432百万円の支出となりました。この主な内容は、投資有価証券の売却で78百万円の収入と有形固定資産の取得591百万円の支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは353百万円の支出となりました。この主な内容は、短期借入金185百万円、長期借入金80百万円の返済および自己株式の取得88百万円の支出であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ620百万円増加の1,148百万円となりました。

	第99期	第100期	第101期	第102期
	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率	59.3%	65.5%	65.2%	66.8%
時価ベースの株主資本比率	57.1%	44.7%	40.1%	56.1%
債務償還年数	1.6年		3.7年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.7		17.4	54.8

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1.各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3)次期の見通し

今後の経済環境をみますと、世界経済が回復する中で、わが国の景気は引き続き回復基調が見込まれますが、素材価格の高騰・為替変動等依然として先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、事業部体制により、営業・技術・生産が一体となり、営業のプロセス改革、新製品の開発および更なる生産効率の改善を行い、企業体質の強化を図ってまいり所存であります。

次期の通期業績につきましては、連結売上高12,000百万円、連結経常利益750百万円、連結当期純利益370百万円を見込んでおります。

#### 4 . 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位千円)

科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		対前期比較増減 ( 印は減 )
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	6,982,376	44.3	6,669,968	43.4	312,408
現金及び預金	1,148,295		527,332		620,963
受取手形及び売掛金	4,390,259		4,118,245		272,014
棚卸資産	1,008,956		1,484,062		475,106
繰延税金資産	344,265		377,152		32,887
その他	94,604		168,700		74,096
貸倒引当金	4,004		5,524		1,520
固定資産	8,794,456	55.7	8,712,973	56.6	81,483
有形固定資産	6,860,523	43.5	6,768,273	44.0	92,250
建物及び構築物	4,214,419		4,013,738		200,681
機械装置及び運搬具	1,073,187		1,131,395		58,208
土地	1,403,396		1,403,396		
その他	169,519		219,743		50,224
無形固定資産	23,480	0.1	32,219	0.2	8,739
投資その他の資産	1,910,453	12.1	1,912,480	12.4	2,027
投資有価証券	1,094,805		600,154		494,651
繰延税金資産	663,989		1,072,250		408,261
その他	167,681		256,728		89,047
貸倒引当金	16,024		16,652		628
合 計	15,776,833	100.0	15,382,941	100.0	393,892

(単位千円)

科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		対前期比較増減 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	3,680,065	23.3	3,650,039	23.7	30,026
支払手形及び買掛金	1,785,578		1,692,308		93,270
短期借入金	765,000		950,000		185,000
一年内返済予定の長期借入金	80,000		80,000		
その他	1,049,486		927,731		121,755
固定負債	1,562,769	9.9	1,669,214	10.9	106,445
長期借入金	240,000		320,000		80,000
退職給付引当金	580,173		573,118		7,055
役員退職慰労引当金	110,871		173,481		62,610
預り保証金	623,765		589,295		34,470
その他	7,959		13,319		5,360
負債合計	5,242,834	33.2	5,319,253	34.6	76,419
(少数株主持分)			39,326	0.2	39,326
(資本の部)					
資本金	4,304,793	27.3	4,304,793	28.0	
資本剰余金	3,101,531	19.7	3,101,531	20.1	
利益剰余金	2,841,105	18.0	2,518,850	16.4	322,255
その他有価証券評価差額金	385,010	2.4	46,800	0.3	338,210
為替換算調整勘定			62,022	0.4	62,022
自己株式	98,441	0.6	9,637	0.0	88,804
資本合計	10,533,998	66.8	10,024,361	65.2	509,637
負債・少数株主持分及び資本合計	15,776,833	100.0	15,382,941	100.0	393,892

## (2) 連結損益計算書

(単位千円)

科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		対前期比較増減 (印は減)
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	11,878,656	100.0	11,585,842	100.0	292,814
売上原価	8,819,274	74.2	9,284,704	80.1	465,430
売上総利益	3,059,382	25.8	2,301,138	19.9	758,244
販売費及び一般管理費	2,497,127	21.0	2,607,424	22.5	110,297
営業利益	562,254	4.7	306,285	2.6	868,539
営業外収益	22,197	0.2	55,007	0.5	32,810
受取利息	895		2,416		1,521
受取配当金	5,604		6,360		756
その他	15,698		46,230		30,532
営業外費用	68,033	0.6	318,565	2.7	250,532
支払利息	24,356		25,101		745
投資有価証券評価損			244,591		244,591
為替差損	43,395		36,768		6,627
その他	281		12,104		11,823
経常利益	516,419	4.3	569,844	4.9	1,086,263
特別利益	337,169	2.8	7,407	0.1	329,762
海外子会社清算に伴う為替 換算調整勘定取崩額等	77,871				77,871
厚生年金基金代行返上益	239,569				239,569
その他	19,728		7,407		12,321
特別損失	328,206	2.8	600,676	5.2	272,470
固定資産処分損	53,327		14,313		39,014
特別割増退職金	133,740		27,094		106,646
事業構造改革費用	136,698		543,037		406,339
その他	4,440		16,230		11,790
税金等調整前当期純利益	525,381	4.4	1,163,112	10.0	1,688,493
法人税、住民税及び事業税	22,200	0.2	10,801	0.1	11,399
法人税等調整額	181,167	1.5	418,989	3.6	600,156
少数株主利益	242	0.0	935	0.0	1,177
当期純利益	322,255	2.7	755,859	6.5	1,078,114

## (3) 連結剰余金計算書

(単位千円)

科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	対前期比較増減 ( 印は減 )
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資本剰余金期首残高	3,101,531	3,101,531	
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高	3,101,531	3,101,531	
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利益剰余金期首残高	2,518,850	3,264,710	745,860
利益剰余金増加高			
当期純利益	322,255	755,859	1,078,114
利益剰余金減少高			
連結子会社減少による増加高		10,000	10,000
利益剰余金期末残高	2,841,105	2,518,850	322,255

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円)

科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	525,381	1,163,112
減価償却費	636,138	747,589
退職給付引当金の増減額	7,055	279,468
役員退職慰労引当金の減少額	62,610	34,003
貸倒引当金の減少額	2,147	7,996
受取利息及び配当金	6,499	8,777
支払利息	24,356	25,101
為替差損	5,442	6,696
投資有価証券売却益	19,539	
投資有価証券売却損		2
投資有価証券評価損		322,944
有形固定資産の廃棄損	53,327	380,052
売上債権の増加額	266,012	37,583
棚卸資産の減少額	475,106	293,382
仕入債務の増加額	93,270	54,826
未収金の増減額	41,676	14,014
未払消費税の増加額	14,306	33,395
預り保証金		265,113
その他	41,793	136,171
小計	1,477,459	476,687
利息及び配当金の受取額	6,499	9,079
利息の支払額	25,757	25,700
法人税等の支払額	48,002	13,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,410,200	447,015

(単位千円)

科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	591,586	469,855
有形固定資産の売却による収入	17,389	9,823
無形固定資産の取得による支出	2,065	9,704
投資有価証券の取得による支出	11,250	
投資有価証券の売却による収入	78,360	30,002
関係会社出資金の払込による支出		70,500
貸付金の回収による収入	9,676	3,290
その他の	66,885	3,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	432,589	502,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	185,000	50,000
長期借入金の返済による支出	80,000	80,000
自己株式の取得による支出	88,804	8,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,804	38,107
現金及び現金同等物換算差額	2,843	13,743
現金及び現金同等物の増減額	620,963	107,786
現金及び現金同等物の期首残高	527,332	635,222
連結除外に係る現金及び現金同等物の期首残高		103
現金及び現金同等物の期末残高	1,148,295	527,332

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社  
連結子会社名 沖電線商事(株)、オーイーシー・アカギ(株)

### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 オーイーシー・サービス(株)

### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および連結剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

適用外の非連結子会社オーイーシー・サービス(株)他2社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの………連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

(会計方針の変更)

その他有価証券の時価のあるものについて、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっておりましたが、市場価格の変動による損益を損益計算書に影響させることなく、その他有価証券の評価差額をすべて資本の部に計上する原則的な方法にすることにより、期間損益をより適正に反映するため、当連結会計期間より決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は86,564千円減少し、当期純利益は51,419千円減少し、その他有価証券評価差額は51,419千円増加しております。

時価のないもの………総平均法による原価法

デリバティブ ……時価法

棚卸資産 ……先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 ……定額法を採用しております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …… 連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
（追加情報）  
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。  
「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。  
本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響は、特別利益として239,569千円計上しております。  
また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、1,770,740千円であります。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額（全額）を計上しております。

### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5)重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、繰延ヘッジ処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

#### ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社において、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理は管理部が行っております。

また、取引内容の経過について、毎月の取締役会において報告を行っております。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

### (6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 5. 利益処分項目等の取扱いに関する項目

連結会社の利益処分については、当連結会計年度において確定した利益処分を基礎としております。

### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産減価償却累計額	13,005,361千円	13,116,970千円
2.非連結子会社の株式及び出資金		
投資有価証券(株式)	10,000千円	37,153千円
その他(出資金)	70,500千円	70,500千円
3.当社の発行済株式総数	普通株式 38,990,870株	普通株式 38,990,870株
4.自己株式数	普通株式 571,766株	普通株式 55,821株

## (セグメント情報)

### 1.事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位千円)

	電線・ケーブル	電子部品他	計	消去又は全社	連結
1 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,113,984	4,764,672	11,878,656		11,878,656
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,113,984	4,764,672	11,878,656		11,878,656
営業費用	6,610,365	4,706,036	11,316,401		11,316,401
営業利益	503,618	58,636	562,254		562,254
2 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,340,386	7,184,749	13,525,136	2,251,697	15,776,833
減価償却費	276,536	359,602	636,139		636,138
資本的支出	97,594	698,003	795,597		795,597

(注)1.事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2.各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1)電線・ケーブル事業・・・機器用電線、放電加工機用電極線、局内・市内ケーブル、光製品など

(2)電子部品他事業・・・ワール紙、ルギブルプリント配線板、統合配線システム、不動産賃貸など

3.資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であり、当連結会計年度 2,251,697千円

4.減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位千円)

	電線・ケーブル	電子部品他	計	消去又は全社	連結
1 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,249,555	4,336,287	11,585,842		11,585,842
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,249,555	4,336,287	11,585,842		11,585,842
営業費用	7,063,266	4,828,862	11,892,128		11,892,128
営業利益	186,289	492,575	306,285		306,285
2 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,798,204	6,310,520	13,108,724	2,274,217	15,382,941
減価償却費	346,683	400,905	747,589		747,589
資本的支出	122,906	105,496	228,402		228,402

(注)1.事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2.各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1)電線・ケーブル事業・・・機器用電線、放電加工機用電極線、局内・市内ケーブル、光製品など

(2)電子部品他事業・・・ワール紙、ルギブルプリント配線板、統合配線システム、不動産賃貸など

3.資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であり、前連結会計年度 2,274,217千円

4.減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）および当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日） (単位千円)

	欧州	米州	アジア他	計
. 海外売上高	250,832	652,848	271,371	1,175,050
. 連結売上高				11,878,656
. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	2.1	5.5	2.3	9.9

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日） (単位千円)

	欧州	米州	アジア他	計
. 海外売上高	184,558	1,199,585	366,285	1,750,428
. 連結売上高				11,585,842
. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.6	10.3	3.2	15.1

(注) 1. 地域は地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 欧州……イギリス、ドイツ、オランダ、オーストリア他

(2) 米州……アメリカ他

(3) アジア他……香港、シンガポール他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

( 関連当事者との取引 )

( 当連結会計年度 )

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 千円	事業の内容	議決権等の被所有割合%
その他の関係会社	沖電気工業(株)	東京都港区	67,862,364	電子通信装置・情報処理装置等の製造及び販売	直接 33%
関係内容		取引内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
役員の兼務等	事業上の関係				
兼任 2 名 転籍 2 名	当社製品の販売	電線類及び電子部品等の販売	844,919	売掛金	464,229

( 取引条件および取引条件の決定方針等 )

- (1) 当社製品の販売については、当社の総原価から算定した価格ならびに沖電気工業(株)から提示された価格を検討のうえ、決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 千円	事業の内容	議決権等の被所有割合%
その他の関係会社の子会社	沖デベロップメント(株)	東京都品川区	100,000	建設業	なし
関係内容		取引内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
役員の兼務等	事業上の関係				
なし	なし	建物及び構築物の購入	425,300	未払金	47,607

( 取引条件および取引条件の決定方針等 )

- (1) 購入価格については、提示された見積もりを他社より入手した見積もり等と比較の上、交渉により決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

( リース取引関係 )

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## ( 税効果会計 )

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因内訳	( 千円 )
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,144
賞与引当金損金算入限度超過額	132,097
退職給付引当金損金算入限度超過額	901,337
退職給付信託設定益	510,639
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	45,098
繰越欠損金	621,834
会員権評価損	5,407
投資有価証券評価損	84,344
有形固定資産除却損	17,546
棚卸資産廃棄損	57,191
その他	732
繰延税金資産小計	1,357,095
評価性引当額	85,684
繰延税金資産合計	1,271,410
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	263,155
繰延税金負債合計	263,155
繰延税金資産の純額	1,008,255
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産	繰延税金資産 344,265
固定資産	繰延税金資産 663,989
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
住民税均等割額	3.7%
交際費等永久損金不算入項目	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%
海外子会社清算に伴う為替換算差額取崩額等	11.5%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年3月31日 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位千円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1)株式	390,589	1,038,755	648,165
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他			
小計	390,589	1,038,755	648,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1)株式			
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他			
小計			
合計	390,589	1,038,755	648,165

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位千円)

売却額	78,360
売却益の合計	19,826
売却損の合計	287

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,050

4. その他有価証券のうち満期があるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日 現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位千円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	120,653	198,325	77,672
(2) 債券 国債・地方債等			
社債	1,932	3,049	1,117
その他			
(3) その他			
小計	122,585	201,375	78,789
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	437,011	326,825	110,185
(2) 債券 国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	437,011	326,825	110,185
合計	559,596	528,200	31,396

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位千円)

売却額	2
売却益の合計	
売却損の合計	2

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	34,800

4. その他有価証券のうち満期があるもの (単位千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		3,049		

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社は、退職一時金制度および確定給付型の厚生年金基金制度を設けております。

また、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社および国内連結子会社(2社)	会社設立時	

(注) 当社において退職給付信託を設定しております。

厚生年金基金制度

	設定時期	その他
当社	昭和62年4月	

(注) 1. 連合設立型の基金であります。

2. 当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位千円)

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. 退職給付債務	4,401,618	7,660,244
2. 年金資産(退職給付信託含む)	3,079,414	3,665,046
3. 未積立退職給付債務 1+2	1,322,204	3,995,197
4. 未認識数理計算上の差異	742,030	3,422,079
5. 退職給付引当金 3+4	580,173	573,118

(注) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,770,740千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位千円)

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
退職給付費用 1+2+3+4	626,789	592,421
1. 勤務費用	190,722	215,238
2. 利息費用	194,977	207,412
3. 期待運用収益(減算)	103,377	130,678
4. 数理計算上の差異の費用処理額	344,467	300,449
5. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	239,569	

(注) 上記退職給付費用以外に、特別割増退職金を当連結会計年度 133,740千円、前連結会計年度 27,094千円支払っており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. 割引率	2.8 %	2.8 %
2. 期待運用収益率	4.0 %	4.0 %
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
4. 過去勤務債務の処理年数	1 年	1 年
5. 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
6. 会計基準変更時差異の処理年数	1 年	1 年